

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																													
B15	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費																													
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築																												
							分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築																												
1 事業の概要 老朽化(20年以上経過)し、改修が必要な施設に対し最新技術を導入した設備改修を行うことにより、省エネルギー化及び維持管理費用低減を図る。 (1) エコオフィス化改修工事 181千円 (3) 本庁舎等省エネ改修工事 25,232千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア エコオフィス化改修工事 中小規模施設の老朽化(20年以上経過)した設備機器の更新に伴い、高効率空調改修に加え、高効率照明設備設置照明、高感度誘導灯、節水機器などを複数導入し、省コスト・省エネ・省CO2を推進させる改修を行う。 イ 高効率空調機改修工事 中小規模施設の老朽化(20年以上経過)した設備機器の更新に伴い、高効率空調機器改修に特化した改修を行う。 ウ 本庁舎等省エネ改修工事 県議会議事堂、職員会館の老朽化した設備機器の更新に伴い、高効率空調などを複数導入し、省コスト・省エネ・省CO2を推進させる改修を行う。 (2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設数</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・25年度</td> <td>3施設</td> <td>・所沢児童相談所(相談所棟)、県議会議事堂、職員会館</td> </tr> <tr> <td>・26年度</td> <td>8施設</td> <td>・熊谷地方庁舎(1/2)、職業能力開発センター、朝霞保健所、坂戸保健所 種苗センター管理研修棟、行田県土整備事務所、平和資料館、大里農林振興センター 農村整備部</td> </tr> <tr> <td>・27年度</td> <td>7施設</td> <td>・熊谷地方庁舎(2/2)、行田地方庁舎、長瀬総合射撃場、山西省友好記念館、秩父高原 牧場、自然学習センター、第二庁舎(1/2)</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実施施設数	施設名	・25年度	3施設	・所沢児童相談所(相談所棟)、県議会議事堂、職員会館	・26年度	8施設	・熊谷地方庁舎(1/2)、職業能力開発センター、朝霞保健所、坂戸保健所 種苗センター管理研修棟、行田県土整備事務所、平和資料館、大里農林振興センター 農村整備部	・27年度	7施設	・熊谷地方庁舎(2/2)、行田地方庁舎、長瀬総合射撃場、山西省友好記念館、秩父高原 牧場、自然学習センター、第二庁舎(1/2)																
年度	実施施設数	施設名																																			
・25年度	3施設	・所沢児童相談所(相談所棟)、県議会議事堂、職員会館																																			
・26年度	8施設	・熊谷地方庁舎(1/2)、職業能力開発センター、朝霞保健所、坂戸保健所 種苗センター管理研修棟、行田県土整備事務所、平和資料館、大里農林振興センター 農村整備部																																			
・27年度	7施設	・熊谷地方庁舎(2/2)、行田地方庁舎、長瀬総合射撃場、山西省友好記念館、秩父高原 牧場、自然学習センター、第二庁舎(1/2)																																			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設</th> <th>施設</th> <th>削減額</th> <th>削減額</th> <th>削減量</th> <th>削減量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4施設</td> <td>4施設</td> <td>光熱水費等削減額</td> <td>10,780千円</td> <td>CO2削減量</td> <td>74t</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>8施設</td> <td>8施設</td> <td>光熱水費等削減額</td> <td>11,400千円</td> <td>CO2削減量</td> <td>134t</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>5施設</td> <td>5施設</td> <td>光熱水費等削減額</td> <td>8,170千円</td> <td>CO2削減量</td> <td>41t</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実施施設	施設	削減額	削減額	削減量	削減量	平成22年度	4施設	4施設	光熱水費等削減額	10,780千円	CO2削減量	74t	平成23年度	8施設	8施設	光熱水費等削減額	11,400千円	CO2削減量	134t	平成24年度	5施設	5施設	光熱水費等削減額	8,170千円	CO2削減量	41t
年度	実施施設	施設	削減額	削減額	削減量	削減量																															
平成22年度	4施設	4施設	光熱水費等削減額	10,780千円	CO2削減量	74t																															
平成23年度	8施設	8施設	光熱水費等削減額	11,400千円	CO2削減量	134t																															
平成24年度	5施設	5施設	光熱水費等削減額	8,170千円	CO2削減量	41t																															
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細目)財産管理費(積算内容)公有財産の管理、営繕 地域活性化事業債625,000千円の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入				(4) 補正予算の概要 (1) エコオフィス化改修工事：契約差金による減額補正 (3) 本庁舎等省エネ改修工事：契約差金による減額補正																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし																																					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額																											
		県債																																			
決定額	25,413	25,000						413	699,260																												
現計額	724,673	696,000						28,673																													